



ライフドゥ80



月次運用実績レポート

2012年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社※
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメン・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメン・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメン・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメン・株式会社

※日本株エボリューションファンド：投資信託(日興エボリューション)の運用会社である日興アセットマネジメント株式会社(日興アセット)は、運用再委託会社であるファンネクス・アセット・マネジメント株式会社との運用指図権限に係る委託契約を解除し、当投資信託は2012年8月18日付けで、日興アセットによる直接運用へと変更となりました。

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲3.24%	▲9.00%	▲1.73%	▲12.69%	▲23.37%	▲24.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0
投資信託	97.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 127銘柄)

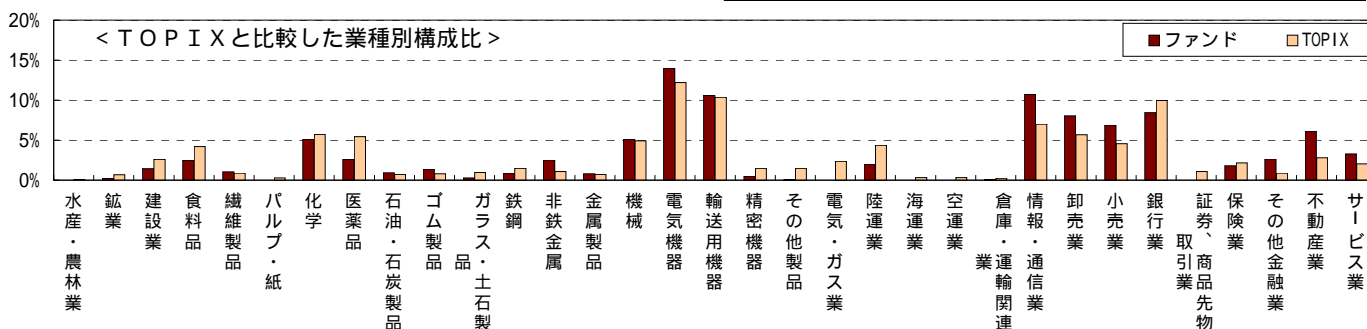
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲9.18%	▲1.72%	▲12.68%	▲23.21%	▲52.28%
TOPIX	▲8.45%	▲2.51%	▲12.49%	▲22.51%	▲46.34%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	4.06%
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.61%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.46%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.23%
5	三井物産	卸売業	2.96%
6	三井不動産	不動産業	2.53%
7	オリックス	その他金融業	2.51%
8	本田技研工業	輸送用機器	2.47%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.46%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.36%

<資産構成比率>

	2012年7月末
株式	95.0%
うち先物	0.0%
現金その他	5.0%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス4.39%と下落しました。円高の進行や欧州・中国の景気減速懸念などを受けて、株価はほぼ月間を通じて下落しました。国内設備投資の先行指標である機械受注統計が予想外に大きく悪化したこと、米国で半導体を中心に企業業績の下方修正が相ついだことなども、市場心理を悪化させました。月末にかけては、スペインの10年国債利回りがユーロ導入後の最高水準である7.6%台を付けるなど、欧州債務問題の再燃が懸念されたものの、欧州中央銀行(ECB)総裁が、通貨ユーロ存続のために必要な措置を取るとの発言が伝わると、下げ幅を縮めました。東証33業種分類では、食品、医薬品、陸運など6業種が前月末比上昇する一方、電気・ガス、空運、海運など27業種が下落しました。

今月の主な投資行動としては、足元の景気減速の影響により、業績不振が予想される一部の輸出関連や素材関連のウェートを下げる一方、業績が好調に推移しているにもかかわらず、株価が出遅れている内需株の買い増しを行いました。また、今期大幅増益が見込め、株価に割安感があると考えられる銘柄の組み入れを行いました。好業績を発表した企業の株価上昇がプラスに寄与する一方、これまでの株価上昇から利益確定売りに押された銘柄の下落がマイナスに寄与し、1.06%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

＜特別勘定の種類＞ 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績＜ユニット・プライス＊＞の推移

＊ユニット・プライスは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲3.22%	▲9.30%	▲1.62%	▲12.49%	▲14.69%	▲5.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1
投資信託	97.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲9.40%	▲1.46%	▲12.47%	▲14.36%	▲38.14%
TOPIX	▲8.45%	▲2.51%	▲12.49%	▲22.51%	▲34.08%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

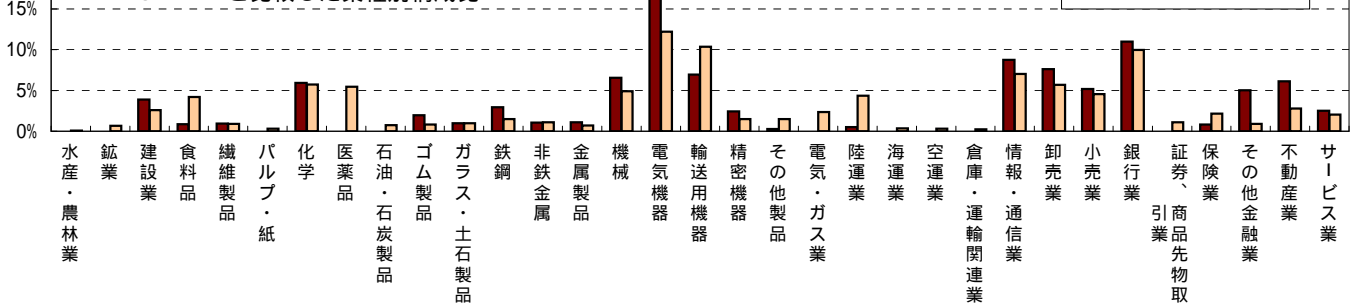
＜資産構成比率＞

	2012年7月末
株式	97.5%
うち先物	0.0%
現金その他	2.5%

＜株式組入上位10銘柄＞(銘柄数 88銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.86%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.83%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.77%
4	日産自動車	輸送用機器	2.52%
5	日立製作所	電気機器	2.51%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.32%
7	ファナック	電気機器	2.23%
8	オムロン	電気機器	2.15%
9	オリックス	その他金融業	2.08%
10	三井不動産	不動産業	2.06%

＜TOPIXと比較した業種別構成比＞



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

＜運用コメント＞

7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス4.39%、日経平均株価が同マイナス3.46%と下落しました。円高の進行や欧州・中国の景気減速懸念などを受けて、株価はほぼ月間を通じて下落しました。国内設備投資の先行指標である機械受注統計が予想外に大きく悪化したこと、米国で半導体を中心に企業業績の下方修正が相ついでことなども、市場心理を悪化させました。月末にかけては、スペインの10年国債利回りがユーロ導入後の最高水準である7.6%台を付けるなど、欧州債務問題の再燃が懸念されたものの、欧州中央銀行(ECB)総裁が、通貨ユーロ存続のために必要な措置を取るとの発言が伝わると、下げ幅を縮めました。東証33業種分類では、食品、医薬品、陸運など6業種が前月末比上昇する一方、電気・ガス、空運、海運など27業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績改善ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、欧州債務問題が企業業績にも徐々に影響を与え始めたことなどを考慮して、化学、電気機器、輸送用機器などの輸出関連企業の一部を売却する一方で、底固い業績推移が見込まれる不動産、卸売、金融関連などを買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス3.27%となり、TOPIXのマイナス4.39%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	▲2.35%	▲6.53%	4.76%	▲16.13%	▲25.17%	▲38.58%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	▲6.58%	4.96%	▲16.07%	▲24.96%	▲67.85%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	6.4%
インテリジェント・ロボティクス	12.7%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	21.0%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	23.3%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	4.9%
新エネルギー・環境サービス産業	31.7%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのマンズリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。
 ※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。
 ※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 40銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	アンリツ	日本円	電気機器	8.65%
2	遠藤照明	日本円	電気機器	8.64%
3	富士重工業	日本円	輸送用機器	6.69%
4	太平洋セメント	日本円	ガラス・土石製品	6.22%
5	イオンクレジットサービス	日本円	その他金融業	4.03%
6	いすゞ自動車	日本円	輸送用機器	3.56%
7	ソフトバンク	日本円	情報・通信業	3.44%
8	LIXILグループ	日本円	金属製品	3.25%
9	DOWAホールディングス	日本円	非鉄金属	3.23%
10	アイシン精機	日本円	輸送用機器	3.00%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス4.39%、日経平均株価が同マイナス3.46%と下落しました。円高の進行や欧州・中国の景気減速懸念などを受けて、株価はほぼ月間を通じて下落しました。国内設備投資の先行指標である機械受注統計が予想外に大きく悪化したこと、米国で半導体を中心に企業業績の下方修正が相ついでことなども、市場心理を悪化させました。月末にかけては、スペインの10年国債利回りがユーロ導入後の最高水準である7.6%台を付けるなど、欧州債務問題の再燃が懸念されたものの、欧州中央銀行(ECB)総裁が、通貨ユーロ存続のために必要な措置を取るとの発言が伝わると、下げ幅を縮めました。東証33業種分類では、食品、医薬品、陸運など6業種が前月末比上昇する一方、電気・ガス、空運、海運など27業種が下落しました。

このような環境下、「日興エポリューション」は前月末比マイナス2.38%となりました。一部の銘柄のポジション調整をすることはありましたが、全体を大きく動かすことはありませんでした。月間の寄与度で見ると、上位には、節電需要により恩恵を受けるLED照明企業などが入った一方、下位には、利益確定売りが進んだ自動車企業などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲3.47%	▲8.66%	▲0.52%	▲10.27%	▲13.01%	5.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲8.70%	▲0.42%	▲10.20%	▲12.66%
日経225	▲8.67%	▲1.22%	▲11.57%	▲16.05%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	1.5%
現金その他	1.5%

- ※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	19.0%
2	小売業	10.4%
3	情報・通信業	10.0%
4	医薬品	7.6%
5	輸送用機器	6.8%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.42%
2	ファナック	電気機器	5.61%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.14%
4	京セラ	電気機器	2.87%
5	KDDI	情報・通信業	2.48%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.34%
7	信越化学工業	化学	1.83%
8	キャノン	電気機器	1.83%
9	アステラス製薬	医薬品	1.71%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.69%

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス3.46%と下落しました。円高の進行や欧州・中国の景気減速懸念などを受けて、株価はほぼ月間を通じて下落しました。国内設備投資の先行指標である機械受注統計が予想外に大きく悪化したこと、米国で半導体を中心に企業業績の下方修正が相ついだことなども、市場心理を悪化させました。月末にかけては、スペインの10年国債利回りがユーロ導入後の最高水準である7.6%台を付けるなど、欧州債務問題の再燃が懸念されたものの、欧州中央銀行(ECB)総裁が、通貨ユーロ存続のために必要な措置を取るとの発言が伝わると、下げ幅を縮めました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2012年7月末現在

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	▲4.36%	▲8.41%	▲1.77%	▲11.00%	▲19.19%	▲8.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7
投資信託	98.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	▲8.47%	▲1.63%	▲10.91%	▲18.93%
TOPIX	▲8.45%	▲2.51%	▲12.49%	▲22.51%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.6%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.6%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	10.4%
3	銀行業	10.0%
4	情報・通信業	7.0%
5	化学	5.7%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。
※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1646銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.88%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.82%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.13%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.85%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.64%
6	キヤノン	電気機器	1.63%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.62%
8	武田薬品工業	医薬品	1.40%
9	ソフトバンク	情報・通信業	1.33%
10	ファナック	電気機器	1.26%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

7月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの4.39%の下落に対し、4.41%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

7月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス4.39%と下落しました。円高の進行や欧州・中国の景気減速懸念などを受けて、株価はほぼ月間を通じて下落しました。国内設備投資の先行指標である機械受注統計が予想外に大きく悪化したこと、米国で半導体を中心に企業業績の下方修正が相ついだことなども、市場心理を悪化させました。月末にかけては、スペインの10年国債利回りがユーロ導入後の最高水準である7.6%台を付けるなど、欧州債務問題の再燃が懸念されたものの、欧州中央銀行(ECB)総裁が、通貨ユーロ存続のために必要な措置を取るとの発言が伝わると、下げ幅を縮めました。

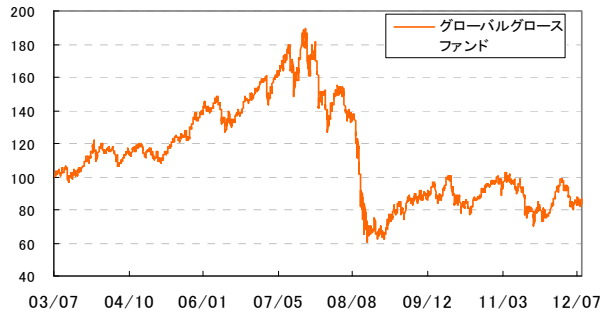
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	3.89%	▲8.59%	4.45%	▲4.69%	0.39%	▲13.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8
投資信託	97.2
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲8.65%	4.84%	▲4.58%	1.00%	▲28.90%
MSCI ワールド指数	▲6.66%	3.58%	▲4.08%	▲1.17%	▲28.19%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	4.2%
外国株式(先物含む)	89.6%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	6.2%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 75銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	5.4%
2	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.5%
3	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.5%
4	SPRINT NEXTEL CORP	アメリカドル	電気通信サービス	2.0%
5	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.0%
6	EBAY INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	1.9%
8	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%
9	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.6%
10	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.6%

<株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	61.1%
2	フランス	6.7%
3	日本	4.2%
4	スイス	3.6%
5	イギリス	3.1%

※「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

2012年4-6月期は安全資産への逃避現象によりグローバル株式市場は低迷しましたが、7月はセクター全般に緩やかに上昇しました。月前半、米国市場は雇用市場改善への懸念から下落があったものの各国中央銀行による追加金融緩和への期待から値を戻しました。欧州市場は、ECB(欧州中央銀行)による政策金利下げへの期待から上昇して始まり、米国雇用市場への懸念から一旦下がりましたが、格下げ直後のイタリア国債への需要が見られたこと、および追加金融緩和への期待により小幅上昇しました。月後半には両市場ともスペイン金融システムへの懸念による南欧国債利回りの上昇から再度下落した後、26日にECBのドラギ総裁によるユーロ防衛にあらゆる手段を講じる用意があるとの積極発言から急反発しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、生活必需品およびヘルスケアセクターなどの銘柄を積み増した一方、金融および素材セクターなどの保有銘柄を売却しました。生活必需品セクターでは、幼児栄養食品メーカーで世界的に競争力の高い米国企業を組み入れました。業界平均以上の魅力ある成長を達成できると見えています。ヘルスケアセクターでは、世界的に展開する米国バイオ医薬品大手を積み増しました。金融セクターでは、香港の株式・先物取引所と関連する決済機関の運営会社を全株売却しました。素材セクターでは、世界中に資産を保有するカナダの金鉱大手を全株売却しました。

7月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、および生活必需品、公益事業、電気通信サービス、ヘルスケアなどディフェンシブ色の強いセクターです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲0.78%	▲4.85%	2.86%	2.91%	▲8.29%	▲3.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.5
投資信託	97.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲4.90%	3.08%	3.23%	▲7.88%	▲4.82%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.37%
平均利回り	0.88%

※格付けは、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	50.41%
米ドル以外のドル圏	8.44%
ユーロ	36.99%
ユーロ以外の欧州通貨	5.55%
日本円	▲1.40%

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	19.3%
2	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	13.4%
3	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	13.0%
4	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	11.8%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AA+	7.2%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	6.8%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	23.56%
米国以外のドル圏	1.15%
ユーロ圏	61.87%
ユーロ圏以外の欧州	19.39%
日本	▲1.85%

〈運用コメント〉

◎7月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、主要市場のほとんどが上昇(利回りは低下)しました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、英国、ドイツ、米国の上昇幅が大きくなりました。一方、オーストラリアは小幅な下落となり、カナダ、日本は小幅な上昇にとどまりました。各国の国債利回り推移を見ると、英国10年国債利回りは前月末の1.7%台前半から月を通じて低下傾向となり、1.4%台後半で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の1.5%台後半から中旬にかけて1.1%台後半まで低下したものの、結局1.2%台後半で月を終えました。一方、オーストラリア10年国債利回りは前月末の3.0%台前半から月初に3.2%近辺まで上昇したものの、下旬にかけて2.8%近辺まで低下した後、結局3.1%近辺まで上昇して月を終えました。カナダ10年国債利回りは前月末の1.7%台前半から下旬にかけて1.5%台後半まで低下したものの、1.6%台後半まで上昇して月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨のほとんどが円に対して下落しました。本ファンドの運用戦略のひとつである通貨配分戦略において評価対象としている主要10通貨のうち、対円下落率の大きかったのは、デンマーク・クローネ、スイス・フラン、ユーロなどでした。一方、オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、スウェーデン・クローナなどは上昇しました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

債券に対しては、主にモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、ユーロ圏や英国に対して強気の見通しとする一方で、米国や日本に対して弱気の見通しとしています。ユーロ圏に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、バリュエーションならびにモメンタムの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、バリュエーション、モメンタムならびにマクロの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーション、モメンタムならびにマクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、米国やオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、ユーロやスイスに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、バリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	4.21%	0.48%	13.40%	9.47%	45.28%	17.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9
投資信託	96.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	0.50%	13.80%	9.78%	47.86%	26.36%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

不動産投信	96.1%
現金その他	3.9%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数66銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	63.4%
2 オーストラリア	12.5%
3 イギリス	6.5%
4 日本	5.7%
5 フランス	4.7%
6 カナダ	3.1%
7 シンガポール	2.2%
8 香港	1.1%
9 オランダ	0.5%
10 ドイツ	0.2%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.06%
地域別	
アメリカ	3.45%
カナダ	4.07%
オーストラリア	5.74%
欧州	5.83%
イギリス	3.97%
その他	5.05%

※左記予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。

※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,489円
当月お支払いした分配金	-420円
要	
不動産投信	275円
アメリカ	(167円)
カナダ	(13円)
オーストラリア	(25円)
欧州	(28円)
イギリス	(29円)
その他	(13円)
為替	-30円
米ドル	(-46円)
加ドル	(3円)
豪ドル	(21円)
ユーロ	(-8円)
英ポンド	(-0円)
その他	(1円)
その他	-7円
小計	237円
当月末基準価額	5,306円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎7月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は、「ユーロを守るためにあらゆる手段を講じる」とのドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁による発言等を受け、欧州債務問題解決へ向けた期待感が高まったことなどから、地域間で多少のばらつきは見られるものの概ね上昇となりました。米国の雇用統計が精彩を欠く内容だったことから、米国REIT市場では、ヘルスケアなどのよりディフェンシブなセクターに注目が集まりました。米政府は、2012年の実質GDP(国内総生産)伸び率の見通しを下方修正しましたが、雇用状況の改善ペースが鈍化していることなどから見通しは今後、更に引き下げられる可能性もあります。豪州REIT市場も上昇となりましたが、依然マクロ問題から強い影響を受け、方向感のない展開となりました。シンガポール政府が発表した2012年の実質GDP伸び率予測は市場の予測を下回りましたが、これにより好配当株式への需要が高まり、国外からの資金が大量に流入したシンガポールREIT市場は大きく値を上げました。香港市場も、経済指標が振るわないなか、若干の上昇となりました。

◎運用の概況

米国市場においては、収益見通しが悪化した住宅REITや割高になった分散型REITを一部売却しました。また小売REITも部分売却しました。豪州市場では、割高になった小売REITを部分売却し、事業内容の再構築を成功裏に終わらせたとみられるにもかかわらず未だ同業他社と比較して割安感があり、かつ今後高い収益伸び率が期待できる小売REITを購入しました。

◎今後の見通し及び運用方針

短期的には、来月以降も政治的・経済的に不安定な様相を呈している欧州圏が最大の懸念要因になると考えられます。そのようななか、緩慢な経済回復を背景に新規物件供給が限られる一方、資金調達面で他市場と比べて優位性が高い北米REIT市場を、今後も引き続き選好致します。尚、北米市場に対しては、年明けから現在に至るまで、海外、特に日本から大量の資金が流入し続けています。豪州REIT市場に関しては、大半が長期契約に基づく安定的な収益をベースにしているそのディフェンシブな性格から、今後もポジティブな見方を維持します。欧州REIT市場については、市場を取り巻く不透明感が払拭されたとはいえないため、引き続き銀行融資が期待できない二流以下物件を主軸とする銘柄の選択は回避する考えです。アジアREIT市場では、出口の見えない欧州債務問題や中国経済減速などのネガティブなマクロ要素を背景に投資家心理が後退し、安定的なキャッシュフローを持つ好配当銘柄に需要が偏る傾向が見られます。引き続き、安定的な収益構造を持ち、かつ確かな成長見通しを持つ優良銘柄に焦点を当てる所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

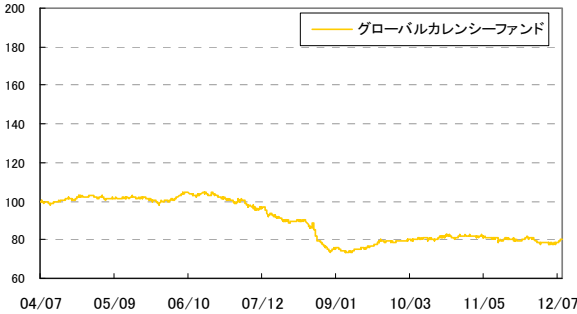
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	2.23%	2.36%	▲0.87%	▲1.58%	4.93%	▲19.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

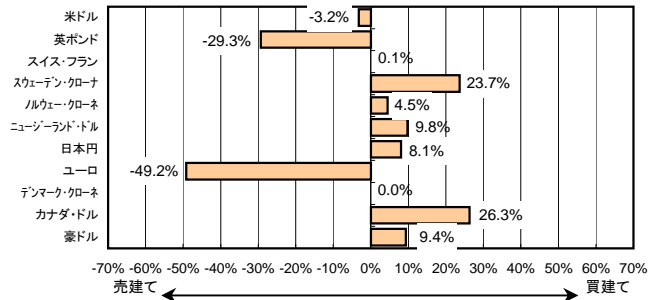
<通貨配分>

<基準価額の騰落率>

* 設定日は2003年11月25日

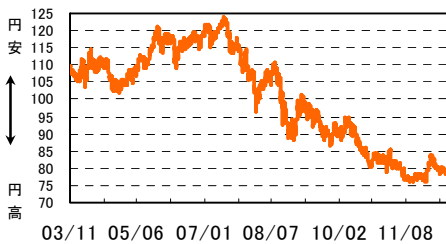
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	2.73%	▲0.98%	▲0.97%	▲20.41%	▲19.11%

※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

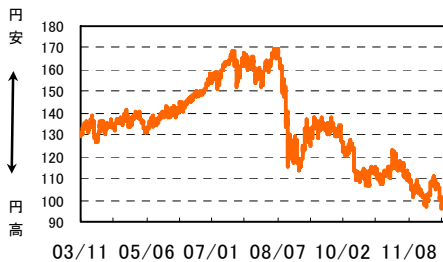


<為替市場の推移>

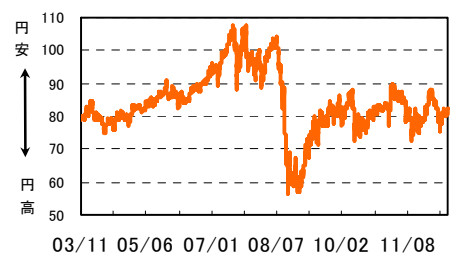
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、投資対象通貨は対日本円でまちまちな動きとなりました。騰落率順に、豪ドル、スウェーデン・クローナ、カナダ・ドル、ニュージーランド・ドルが対日本円で上昇した一方、英ポンド、ノルウェー・クローネ、米ドル、ユーロ、スイス・フランが対日本円で下落しました。

米国では、米ドルがスイス・フランとユーロを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(7月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定しました。声明では、先行きの金融政策を示す表現を、前回の「適宜追加措置を取る用意がある」から、今回は「必要に応じて追加緩和を行う」へ変更し、追加緩和の可能性を示唆しました。6月のISM製造業景況指数は49.7と前月の53.5から低下、2009年7月以来2年11ヶ月ぶりに景気判断の分岐点となる50を下回りました。2012年4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+1.5%となり、前期の+2.0%から伸びが鈍化しました。

日本では、日本円が投資対象通貨に対してまちまちな動きとなりました。豪ドルやスウェーデン・クローナなどに対して下落した一方、スイス・フランやユーロなどに対しては上昇しました。日本銀行は当月(7月)、金融政策決定会合で政策金利を0.0~0.1%に据え置くことを決定しました。6月の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がマイナス1と前回調査のマイナス4から改善、事前予想のマイナス4も上回りました。6月の通関ベース貿易収支(季調済)は3,008億円の赤字となり、前月の6,183億円の赤字から赤字幅が縮小しました。6月の全国消費者物価指数は前年同月比▲0.2%となり、前月の+0.2%からマイナスに転じました。

・パフォーマンス分析

当月は、ノルウェー・クローネの買建てなどがマイナス寄与した一方、ユーロの売建てや、スウェーデン・クローナ、カナダ・ドルの買建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなっております。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点などから魅力度の低下した英ポンドの売建て比率を引き上げました。一方、カナダ・ドルについて、フォワードレート変化やイールドカーブ変化の観点で魅力度が高まったことから買建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高いカナダ・ドルと実質金利の観点で魅力度の高いスウェーデン・クローナを買建て比率上位とする一方、実質金利の観点などから魅力度が低いユーロ、英ポンドを売建て比率上位としています。

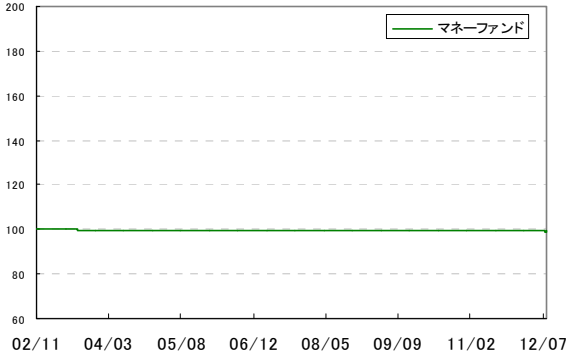
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.15%	▲0.41%	▲0.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.5
投資信託	90.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	72.9%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	27.1%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	72.9%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	27.1%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	72.9%	合計	27.1%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会
自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断し
たものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格
付業者等の信用格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体
は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めて
います。
※政府が保証しているCPIはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.8585%程度 ※
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用実績等により変動します。2012年7月末:年率0.03317%)	

※日本株エポリューションファンド:日興アセットマネジメント株式会社による投資信託(日興エポリューション)の直接運用への変更に伴ない、投資信託の信託報酬は2012年8月18日付けで、運用実績で変動しない報酬体系に変更となり、年率1.8585%程度となりました。

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。